

アメリカにおける「政党システム」の再編（一）
——「ポスト」リベラリズムの公共哲学の模索——

坂部 真理

【目次】

序章 「ポスト」ニューディール期と再編成論の揺らぎ

第一節 課題の設定

第二節 「ポスト」ニューディール状況 — 多数党の不在と「脱」編成 —

第三節 再編成の終焉論の検討

(一) 「再編成の終焉」論

(二) 「ポスト」ニューディール期における投票行動 — 分裂構造の変容 —

(以上、本号)

第四節 再編成論の再構築 — フレーミング論の観点から —

第一章 リベラリズムの変容と衰退 — 六〇年代における紛争構造の転換 —

第二章 民主党「公共哲学」の転換

- 第三章 九二年大統領選挙 — アメリカ福祉国家の変容と支持基盤再編成 —
- 第四章 医療保険改革
- 第五章 「我々が知るような福祉の終焉」

序章 「ポスト」ニューディール期と再編成論の揺らぎ

第一節 課題の設定

九〇年代のアメリカ政党政治は、高度の不安定性によって特徴付けられる。八〇年代を通じたレーガン・ブッシュ両共和党政権による新保守主義的支配の時代は、九二年大統領・議会選挙におけるクリントン民主党の勝利によって終焉を迎えた。クリントンとその支持母体である党内集団「民主党指導者会議 Democratic Leadership Council」（以下、DLCと略）は、従来アメリカ政治の支配的な対立軸であった福祉国家リベラリズム／新保守主義双方に対する理念的超克を掲げており、彼らの勝利は、九〇年代ヨーロッパ政治において興隆する「第三の道 The Third Way」の先駆と位置付けられたのである。

しかしながら、この「第三の道」政権は、アメリカにおいては新保守主義に対する完全な理念的交替を達成したとは言い難い。なぜなら、そのわずか二年後の中間選挙において、共和党が歴史的な大勝利を収め、上下両院、州知

事選挙全レベルにおける支配的地位を獲得したからである。この選挙における共和党の綱領、「アメリカとの契約（Contract with America）」は、大規模な減税、財政支出の削減、分権による福祉国家の縮小を掲げており、「レーガン革命」の再開と一層の徹底化を志向するものであった。したがって、九四年選挙の勝利を受けて、共和党指導者ギングリッジは、下院議長への就任にあたり、この選挙を新保守主義に対する国民の「委任（mandate）」の証と宣言し、メディアケア、福祉改革などアメリカ福祉国家の根幹に関わる改革に着手したのである。

しかしながら、九五年に入ると、すぐにこの「国民的委任」の脆弱性が露呈し始める。予算案をめぐるクリントン大統領との対立と二度に渡る連邦政府機関の閉鎖（shut-down）によって、共和党議会への支持率は急速に低下し、九六年大統領選挙においては、予想に反してクリントンが再選されたのである。そして、この十年間の多数党の不安定性は、一般投票と選挙人投票の勝者が異なるという異例の接戦となった二〇〇〇年大統領選挙において象徴的に現れることになった。本稿の課題は、この多数党の不安定性と理念的振幅を特徴とする九〇年代の政党政治のダイナミズムを説明することである。

本稿の理論的課題は、アメリカ政治分析における「再編成論（realignment theory）」の現代的有効性を検討することである。再編成論は、各歴史的時期に成立する政党の統合様式を「政党システム（party system）」と定義し、政党史をその周期的な形成―衰退―変容（「再編成」）のサイクルとして説明する理論であり、従来、アメリカの政治変容を説明する支配的な枠組みであった。建国以来のアメリカの政党史は、「政党システム」の成立によって五期に区分され、この最後の「第五政党システム（または、ニューデール政党システム）」（一九三二年から一九六〇年代半ばまで持続）の衰退にともなって、六〇年代以降、その新たな「政党システム」形成へ向けた変容の方向性が、アメリカ政党論における論争の一つの焦点になってきたのである。しかしながら、冒頭の九〇年代状況に表されるよう

に、六〇年代半ば以降のいわゆる「ポスト」ニューディール期においては、過去の「政党システム」を特徴付けてきた安定的な多数党が登場せず、そのために諸論者の解釈が分かれることになった。この結果、論争の焦点は、「八〇年代の再編成／脱編成論争を経て、「いかなる再編成が進行しつつあるのか」よりもむしろ、「なぜ再編成が発生しないのか」へと移行し、さらに八〇年代末には、再編成論の現代的有効性自体を根本的に問い直す「再編成の終焉論」の登場へと至るのである。本節では、まず九〇年代解釈の分岐の背景となる、この再編成論をめぐる論点を整理しておく。

まず始めに「再編成論」の基本的概念を整理しておきたい。「再編成論」の起源は、キー(V.O.Key)の論文「決定的選挙の理論」まで遡る。⁴⁾この中においてキーは、アメリカ政党史においては、歴史的転換点となる特殊な「選挙カテゴリー」が存在することを指摘したのである。すなわち、彼によれば、歴史上、特定の選挙においては「選挙への参加程度が相対的に高く」なり、かつ「有権者内部の既存のクリーヴィッジの明確な転換」⁵⁾が帰結した。彼は、これらの選挙を「決定的選挙 critical elections」と呼び、このメルクマールを、有権者の分裂形態の転換にともなって、以後の選挙においても一貫して維持される新たな政党支持パターンがこの選挙において確立される(政党支持基盤が「再編成」される)ことと定義したのである。

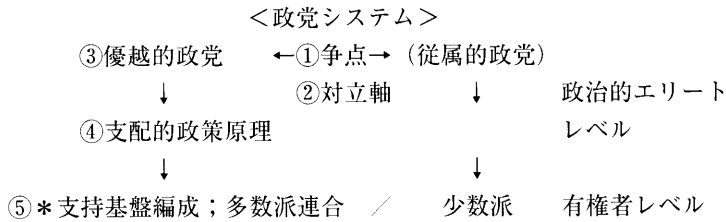
「……この種類の選挙を真に区別する特徴は、このような選挙における投票において現された再編成が、それ以後の複数の選挙にまで持続するように見えることである。」⁶⁾

この「既存の分裂形態の転換」とその「持続性」が、再編成発生の指標であり、以後の論者によって多様な指標

が付加されながらも、この二指標は概ね諸論者に共有されてきた。⁷⁾しかしながら、このキーの段階においては、ただ再編成論の焦点は有権者レベルの変化に限定されており、そのため、彼自身が認めるように、この「新しい編成が維持されるメカニズムについては情報が得られな」⁸⁾かった。したがって、この有権者の新編成を生み出し、再生産していく「メカニズム」、すなわち統合様式への注目によって、以後の再編成論は、その視野を有権者レベルから政治的エリートレベルの分析へと拡大していくのである。

七〇年代に入ると、バーナム (Walter D. Burnham) などの論者によって再編成論の焦点は、「決定的選挙」を契機として形成された政党の支持基盤編成とそれを統合する政党競争の体系、すなわち各時期における「政党システム party system」の理論化へと移行する。⁹⁾この「政党システム」の定義は論者によって様々であるが、概ね五つの構成要素が共通に見出しうると思われる。¹⁰⁾すなわち、「政党システム」内部では、二大政党が、各歴史的時期における①中心的争点をめぐって②対立軸を構成し、このうちの③優越的政党 (dominant party) が、その時期の④支配的な政策原理を設定し、その下に有権者の多数からなる⑤支持基盤を編成・統合するのである(図一参照)。これに対する少数党は、「政党システム」が持続する期間中従属的地位に置かれ、周辺の抵抗者に止まるか、または優越的政党が設定した政策原理への同調(「模倣 mimetic strategy」)、もしくは個人的人気のある候補者の擁立によって短期的な勝利を収めることになる。

この「政党システム」によって確立された政党支持パターンに従って投票がなされる限り、その選挙は、「通常選挙 normal vote」と呼ばれる。また、何らかの短期的要因によって少数党側が勝利した場合、その選挙は、「逸脱選挙 deviating vote」と呼ばれる。しかしながら、ある時点において新たな「争点」が提起され、それに対して二大政党が対立的な政策原理を提示するとき、有権者内部の分裂形態が変化し、一部分の有権者層が政党支持をシフトさせ



〈図1. 政党システムの概念図〉

* 「決定的選挙」において編成。次の決定的選挙において「再編成」が生じるまでが「政党システム」の持続期間となる。

る。そして、新たな「優越的政党」によって、これが支持基盤として持続的に「再編成」されるとき、「決定的選挙」が成立し、新たな多数派連合を統合する、次なる「政党システム」が形成されるのである¹¹⁾。

アメリカ政党史は、この「政党システム」の成立にしたがって、通常五期に区分される(表二)。すなわち、連邦政府による独立戦争時の公債の引き受けをめぐってフェデラリストトリパブリカンが対立した第一政党システム(一七八九—一八二〇年代)、連邦政府への権限集中と移民政策をめぐって国民共和党／ホイッグと民主党が対立した第二政党システム(一八二八—一八五〇年代)、奴隸制をめぐる共和党と民主党の対立が南北戦争に至った第三政党システム(一八六〇—一八九〇年代)、独占化する経済への連邦政府介入の是非をめぐって共和党と民主党が対立した第四政党システム(一八九六—一九三〇年代)、大恐慌を契機として成立した福祉国家の是非をめぐる第五「ニューディール」政党システム(一九三二—一九六〇年代)である。ここで重要な点は、表一が示すように、各「政党システム」は、経験的に優越的政党による明確な一党優位体制であった、ということである。例えば、「第五政党システム」において、優越的政党である民主党は、南北戦争以来、堅固な支持基盤である「南部」に加え、ニューディールの福祉国家政策により、中小企業・労働者・農業・低所得者・失

アメリカにおける「政党システム」の再編 (一) (坂部)

表1：政党システムと一党優位体制

政党システムと大統領	期間	大統領	下院	上院	優越的政党とその多数党期間
第一政党システム					リパブリカン (国民共和党へ一部継承)
ワシントン	1789-93				
	1793-95	F	r	F	
ワシントン, J. アダムズ	1795-1801	F	F	F	大統領：28/36
ジェファーソン, マディソン, モンロー	1801-25	r	r	r	上院：26/36
J.Q. アダムズ	1825-27	Nr	Nr	Nr	下院：28/36
	1827-29	Nr	D	D	
第二政党システム					民主党
決定的選挙=1828年					
ジャクソン, ヴァン・ビューレン	1829-41	D	D	D	大統領：24/32
W.H.ハリソン, タイラー	1841-43	W	W	W	上院：28/32
タイラー	1843-45	W	D	W	下院：24/32
ポーク	1845-47	D	D	D	
	1847-49	D	W	D	
タイラー, フィルモア	1849-53	W	D	D	
ピアース	1853-55	D	D	D	
	1855-57	D	R	D	
ブキャナン	1857-59	D	D	D	
	1859-61	D	R	D	
第三政党システム					共和党
決定的選挙=1860年					
リンカーン, ジョンソン, グラント	1861-75	R	R	R	大統領：28/36
グラント, ヘインズ	1875-79	R	D	R	上院：28/36
	1879-81	R	D	D	下院：22/36
ガーフィールド, アーサー	1881-83	R	R	R	
	1883-85	R	D	R	
クリーヴランド	1885-89	D	D	D	
B.ハリソン	1889-91	R	R	R	
	1891-93	R	D	R	
クリーヴランド	1893-95	D	D	D	
	1895-97	D	R	R	
第四政党システム					共和党
決定的選挙=1896年					
マッキンレー, T.ルーズヴェルト, タフト	1897-1911	R	R	R	大統領：28/36
	1911-13	R	D	R	上院：30/36
ウィルソン	1913-19	D	D	D	上院：30/37
	1919-21	D	R	R	
ハーディング, ケーリッジ, フーヴァー	1921-31	R	R	R	
	1931-33	R	D	R	
第五政党システム					民主党
決定的選挙=1932年					
F.D.ルーズヴェルト, トルーマン	1933-47	D	D	D	大統領：28/36
	1947-49	D	R	R	上院：32/36
	1949-53	D	D	D	下院：32/36
アイゼンハワー	1953-55	R	R	R	
	1955-61	R	D	D	
ケネディ, ジョンソン	1961-69	D	D	D	
ニクソン, フォード	1969-77	R	D	D	

F=フェデラリスト r=リパブリカン Nr=国民共和党

W=ホイッグ党 D=民主党 R=共和党

出典：Dean McSweeney and John Zvesper, *American Political Parties*, Routledge, 1991, p.39 をもとに
加筆、作成。

業者・黒人層など多様な集団を「持たざるもの have-nots」として構成・統合し、多数派を構築していた。この支持基盤編成に立脚し、民主党は大統領選挙において、五二、五六年を除く全期間、上下両院でも四七―四九年、五三―五五年を除く全期間において多数党の地位を維持し、「自然の多数党」「半永久的政権党」と呼ばれていた。すなわち、優越的政党は、「政党システム」が持続する期間中、決定的選挙において編成した支持基盤に基づいて、大統領・上下両院全レベルにわたって多数党の地位を獲得する傾向が存在したのである。

しかしながら、一九六四年における民主党による圧倒的勝利を最後に、従来、「政党システム」を特徴付けたこの「一党優位体制」は姿を消してしまふ。後述するように、六八年大統領選挙における共和党ニクソンの勝利によって「第五政党システム」における民主党の優位体制が解体した後、九〇年代に至るまで、共和党は大統領・議会を通じた多数党の地位を確立しえなかつたのである。

この「多数党の不在」という状況を受けて、諸論者は、「ポスト」ニューデールの再編成について主に対立する二つの見解を提示してきた。第一の見解は、「再編成の終焉論」であり、第五政党システムの解体後、「政党システム」は衰退過程に向かっている、と主張するものである。この見解によれば、現代においては、様々な社会的・制度的制約によって、再編成成立の前提条件はもはや失われており、六八年以降の一党優位体制の不在は、建国以来の「編成→再編成」という政治サイクルの終焉を意味している。したがって、「終焉論」は、この伝統的な政治史観と現代アメリカにおける政治変動の分析枠組みとしての「再編成論」の有効性に否定的であり、「ポスト」ニューデール期を説明する代替的な理論枠組みの構築を主張するのである。

これに対して、第二の見解は、現代的な諸制約を前提しつつも、再編成論の修正・限定的継承によって、基本的な論理は適用可能である、と主張するものである。この第二の論者は、主に六〇年代以降、諸制約の下で共和党に

よる再編成過程が進行しつつあることを肯定する。したがって、冒頭に述べた九〇年代の不安定性に関しても、新保守主義の原理に基づく多数派の統合が支配的潮流であり、クリントンの勝利は、この共和党の政策原理への「模倣戦略」による一時的な「逸脱選挙」であると主張するのである。

本稿は、再編成論の限定的継承を主張する第二の見解に依拠し、「ポスト」ニューデール期における再編成の漸進的進行を支持する立場に立つ。「終焉論」は、「政党の衰退」を過度に強調する傾向があり、この時期の分析としては一面的である。さらに、その「代替的枠組み」によつては、「ポスト」ニューデール期においても重要性をもつ政党による支持基盤編成という分析視角が希薄化してしまうからである。本稿は、六八年以降の投票行動を分析し、現代政治においても、この再編成論の基本的視角に一定の有効性があることを主張していく。

これに対して、第二の見解による共和党優位の再編成論の側も問題を抱えている。本稿は、この問題を九〇年代分析に即して明らかにし、これが既存の再編成論の「再編成発生のメカニズム」に関する理論に由来する問題であることを示す。そして、近年政治心理学、投票行動分析において展開されるフレーミング論の視角の導入によつて再編成論の修正を志向し、クリントンの勝利が共和党への単なる「模倣戦略」に止まらず、対抗的政策原理の提示と独自の再編成戦略の展開によるものであることを明らかにしていく。

本章は、九〇年代分析の前提作業として、まずこの第一の見解である再編成の「終焉論」の妥当性を検討する。「終焉論」が主張するように、政党システムが一方向的な解体過程にあるとすれば、再編成論に依拠した枠組みの構築を志向する本稿の前提が失われてしまうからである。したがって、次節において、議論の前提となる「ポスト」ニューデール期の諸データを確認した後、第三節において「終焉論」の現状認識とその代替的理論について整理する。そして、最後に、計量的手法を用いて「ポスト」ニューデール期における投票行動の規定要因を明らかに

し、「終焉論」モデルの問題性と再編成論の存立余地について検証していきたい。

第二節 「ポスト」ニューディール状況 ―多数党の不在と「脱」編成―

六八年以降の「ポスト」ニューディール期には、一面においては、確かに「共和党による再編成」を示す諸データが存在する。この傾向は、特に、大統領選挙レベルにおいて顕著に現れている。まず、ニクソンによる政権交代を分岐点として、「第五政党システム」とは反対に共和党側が、大統領選挙の「通常の勝者」となっていく。ウォーターゲート事件の後遺症が残る七六年選挙を唯一の例外として、共和党が、大統領職を六八年から九二年までの六期中五期に渡って獲得することになった。そして、共和党は、八〇年の「レーガン革命」を機にさらに弾みをつけ、一九五二年以来初めて上院における多数党となり（五三議席）、また下院においても徐々に議席数を伸ばしていったのである（八一年・三四議席増、八五年・一五議席増）¹⁴。

この共和党の勢力伸長は、有権者の政党帰属意識 (party identification) を指標としても跡付けられる。ニューディール期においては、民主／共和両党への帰属意識の格差は、常に一七―一八ポイントも開いており、この非対称的な勢力関係は、「一と二分の一政党」制とまで呼ばれてきた。しかしながら、八〇年段階においても四二対二八であった民主党の圧倒的優位は、八四年には三六対三二と急速に縮小し、特に若年層における共和党支持率の増大は、今後の共和党優位の政党システム「再編成」の予兆として注目されたのである¹⁵。

しかしながら、再編成論者は、以上の証拠をもってしても、「第六政党システム」の成立に合意を見ることができなかった。なぜなら、この「ポスト」ニューディール期には、過去の政党システムにはない三つの特殊性が存在し、

このために「再編成」成立の判断が困難になったからである。

第一の特殊性は、「分割政府 divided government」の開始である。先述のように、共和党は、六八年から九〇年代初頭に到るまで大統領職をほぼ占有し続け、また議会における勢力を徐々に拡大してきた。しかしながら、この共和党による勢力伸張は、結局、九〇年代半ばまで一度も下院の多数を獲得するところまでは到らなかったのである。むしろ、九四年まで民主党が一貫して下院の過半数の議席を維持しつづけたために、民主党側には共和党権に対する強力な抵抗拠点が残されていた。この結果、六八年以降、大統領を共和党が、議会（下院）を民主党が支配するという、いわゆる「分割政府」状態が開始され、「ポスト」ニューデール期の主要な特徴といわれるまでに常態化したのである。

さらに、この「分割政府」が生まれた根底には、有権者の投票行動の変化がある。通常の「政党システム」においては、有権者はその確立された党派のアイデンティティにしたがって、基本的に同一党の候補に投票してきた（straight-ticket voting）。しかしながら、表二が示すように、六〇年代半ば以降、大統領―議会選挙において別々の政党に投票するという「分割投票 split-ticket voting」が増加する傾向にある。そして、この投票行動の変化は、「ポスト」ニューデール期の第二の特徴である「有権者の政党帰属意識の衰退」を示している。

表三は、ニューデール期以降の政党帰属意識の推移を表している。これが示すように、六八年以降、最も増大している層は、通常の再編成サイクルが予想するように共和党支持層ではなく、むしろ無党派層（Independents）の方である。これは、民主党支持基盤から離脱した有権者層の多数を、共和党が、未だ安定的に統合しきれていない、ということを示唆している。投票行動は、もはや従来のように政党への伝統的な帰属意識によって固定化されず、むしろ、政党からより自律的に決定されるようになってきている。この点をとらえて諸再編成論者は、この時期の投票

行動を説明する上で、「不確実性 uncertainty」や「浮動性 volatility」¹⁷の語を強調するようになっていくのである。

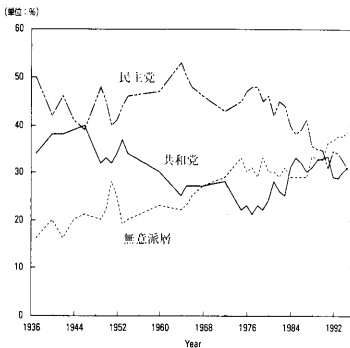
さらに、「政党システム」成立の判断を困難にしている第三の特殊性は、先述の九〇年代における頻繁な多数党の交代である。共和党が大統領職を、民主党が議会（下院）を支配する「分割政府」という形で均衡してきた八〇年代までの両党の力関係は、九二年以降、再び複雑なパターンをたどり始める（表四参照）。まず、九二年の大統領選挙において、クリントン民主党が現職ブッシュを破り、さらに上下両院も獲得して六八年以降の共和党優位の趨勢を覆し、一六年ぶりに「分割政府」の統一に成功する。しかしながら、わずか二年後の九四年中間選挙においては、逆に共和党が、上下両院（共和党の下院獲得は、一九五四年以来初めて）さらには州・地方選挙レベルにまで到る「地すべりの大勝利」をおさめ、形勢を逆転してしまふ。そして、九六年選挙においては、共和党は、議会を維持したものの、クリントン大統領の再選を許してしまった。この結果、今度は、大統領⇨民主党、議会⇨共和

表2 分割投票の増大（1952年—1994年：単位、%）

	大統領—下院選挙間	上院—下院選挙間
1952	13	9
1956	16	10
1960	14	9
1964	14	18
1968	17	21
1972	30	22
1976	25	23
1980	28	31
1984	25	20
1988	25	27
1992	22	25
1994		24

出典；Vital Statistics on American Politics, 1994, p. 136 をもとに作成。

表3 政党帰属意識の推移



出典：Ibid, p.148.

〈表4. 68年以降の政権交代〉

	大統領	議会
1968-92年：	共和党	民主党
	(77-81年は民主党) (81-87年は共和党が上院獲得)	
1992-94年：	民主党	民主党
1994-96年：		共和党
1996-2000年：	民主党	共和党

出典：Norman J. Ornstein, Thomas E. Mann, Michael J. Malbin, *Vital Statistics on Congress 1995-1996*, Congressional Quarterly Inc., 1996, pp.41-42.をもとに作成。

党という八〇年代とは逆転した「分割政府」が生まれることになったのである。

以上の三点を要約すれば、「ポスト」ニューデール期の特殊性とは、従来の「政党システム」を特徴付けてきたような明確な「優越的政党」が存在せず、むしろ政党と有権者との間の心理的紐帯自体が衰退している、という点にある。民主党の一党優位体制が終焉した後も、共和党は、六八年以降のいかなる選挙においても大統領・上下両院「全レベルにおける多数党の地位」を確立することができず、以後三〇年以上にわたって民主党と「分割政府」状態を継続してきたのである。シュナイダー (William Schneider) が、八〇年代初頭の再編成論者の見解を要約したように、「何かが明らかに変化しているが、それは一般的な再編成の概念には達していない¹⁹⁾。すなわち、この「優越的政党の不在」という特殊状況に直面して、再編成論者は、次なる「政党システム」の成立を見出しえなくなってしまうのである。

以上の「ポスト」ニューデール状況を受けて、多くの論者は共和党優位の再編成成立の判断を留保した²⁰⁾。八〇年代初頭までの議論状況をまとめた石井によれば、この時期の論者には政党支持基盤に関する三つの変化について見解の一致が見られたという。すなわち、第一の変化は、地理的変

化であり、伝統的に堅固な民主党基盤であった南部白人層の民主党離れが進行していることである。第二の変化は、階層的变化であり、従来共和党の基盤であった北部上層部がリベラル化し、下層部（黒人やラテン系の貧困層）と連合して民主党基盤へと流入していることである。そして、この変化とは対照的に、ニクソン、レーガンは、ニューデール連合を構成した白人労働者、中間層の支持を獲得し、新たな共和党多数派連合を構成してきた。²²この結果、上層部対下層部という第五政党システムの基軸たる階級分裂が解体しつつあることが指摘されたのである。しかしながら、この前二者が「再編成（＝新たな政党支持基盤の形成）」の傾向を示すとすれば、第三の変化とは、政党の機能低下を意味する「脱編成 (dealignment)（＝政党支持基盤の解体）」であり、再編成の前提となる政党の統合力の低下であった。²³石井は、この「再編成」と「脱編成」の同時進行という状況に際して、支持基盤変容の進行を認めつつも、白人労働者、中間層を含む共和党多数派連合の持続性については懐疑的な見解を示したのである。²⁴

「再編成／脱編成」の同時進行という規定は、小野にも共通している。²⁵小野も、議会選挙における民主党基盤の持続性と脱編成現象に基づき、共和党優位の再編成の進行に対して慎重な見解を示している。²⁶そして、八〇年代半ばまでの政治変容と研究動向を総括し、「レーガン革命」とアメリカの保守化が盛んに議論されたこの時期においても、アメリカの諸論者の評価は「再編成」よりもむしろ「解体(脱編成)」が優位であることを指摘したのである。²⁷

このように、八〇年代までの議論状況において「第六政党システム」成立を承認した論者は少数派に止まった。²⁸むしろ、再編成論の議論は、七〇年代の支配的論調となった「政党の衰退論」²⁹と一部融合し、その理論的関心は、「なぜ現代においては再編成が発生しないのか」という脱編成現象の説明の方に向けられていった。例えば、ラッド (Everett Carl Ladd) は、レーガンによる大勝利となった八〇年大統領選挙の分析において、有権者の政党・候補

者への不信、政党帰属意識の衰退などのデータを挙げ、この選挙を「脱編成」の一環と結論付けた。³⁰そして、この原因をマスメディアの発達・高学歴化による政治情報源の多元化と政党への依存の低下、世論の曖昧性による政党選択の浮動化などに求めたのである。脱編成の原因としては、この他に福祉国家の成立・富裕化による政治的要求の沈静化・私化、投票年齢の引き下げにともなう政治的社会的の薄弱な世代の投票人口への参入など様々な社会的・政治的要因が指摘された。³²そして、このような「脱編成」、「政党の衰退」の強調が、やがて現代政治における再編成サイクルの成立不可能性を主張し、その代替理論を模索する「再編成の終焉論」へと繋がっていくのである。

「再編成／脱編成」の同時進行として均衡してきた八〇年代までの議論状況は、八〇年代末から九〇年代にかけて、その強調点の置き方の差異によって、再び大きく二派に分岐しつつある。前節で述べたように一方は、再編成概念を再整理し、限定的な形態における再編成の進行を承認する論者であり、³³もう一方は、脱編成の視角の徹底化によって、再編成の終焉を主張する論者である。次節においては、まずこの「終焉論」の主張を整理し、再編成論への批判とその妥当性について検討する。

第三節 再編成の終焉論の検討

（一）再編成の「終焉」論

再編成論の現代的有効性の問題は、八九年のアメリカ政治学会における一つの論点となった。そこにおける論争は、大会のパネリスト達による編著、『再編成の終焉？ アメリカ選挙期の解釈』にまとめられ、「再編成の終焉論」を提起した代表的な著作となっている。³⁴また、日本の論者としては、砂田が、再編成論への批判を提起した。³⁵

後述するように、これらの論者の論拠は様々であるが、彼らは、「多数党の不在」という「ポスト」ニューディール状況を受けて、再編成論がもはや現代的有効性を失っている、と結論付ける点において一致している。すなわち彼らは、この時期の社会的・制度的制約によって、再編成現象の核たる「政党による持続的な支持基盤編成」の成立条件がもはや失われている、と主張するのである。以下、この「終焉論」が提起した再編成論への批判と「ポスト」ニューディール期を説明する代替的理論について順に検討していく。

彼らは、「ポスト」ニューディール期における再編成の成立不可能性の理由を主に三つの側面から指摘している。第一の側面は、政党の有権者に対する統合力の衰退である。『再編成の終焉?』への寄稿者の一人であるシルビー (Joel H. Silbey) は、現代の選挙状況を有権者の「断片化 (fragmentation)」の増大として捉えている³⁶⁾。先述のように、現代においては、政党への帰属意識はかつてのような水準には無く、無党派層の増大によって投票行動の「不確実性」が増大している。これは、多くの有権者が「第五政党システム」が解体した後も未だに二大政党による党派的編成内に安定的に統合されず、もはや伝統的な「編成→再編成」という政治的サイクルから離脱しつつあることを意味している。したがって、彼は、「ポスト」ニューディール期を説明する概念は、「再編成」よりもむしろ「脱編成」であり、この状態においては、有権者の「政党への係留」を前提とする再編成論は、すでにその有効性を失っていると主張するのである。

ここから、シルビーは、再編成概念の適用を、過去の特殊な一時期に限定することを提唱する。彼によれば、「再編成」とは、アメリカの政治秩序における通常のダイナミクスではなく、その時代的限界が認識されなければならぬ。彼は、アメリカ史を従来の五つの「政党システム」にかえて、新たに「投票率・政党帰属意識の高さ」を基準として四期に区分し直し、再編成概念の適用を、そのうち投票率が相対的に高く(五〇―八〇%)、政党の支持基

盤編成が安定的であった一八三八年から一九三〇年代の期間に限定することを主張するのである。彼によれば、それ以降の時期は、政党が中心的な統合メカニズムとしての役割を失った「ポスト・編成期 post-alignment era」³⁸である。したがって、この見方によれば、今日においては再編成現象の核たる政党の有権者への統合力はすでに無く、ニューディール期から現代までの時期は、一律に党派の編成の一方方向的な衰退によって特徴付けられることになるのである。

第二の側面は、政党の政治的エリートに対する統合力の低下、特に「候補者中心選挙 candidate-centered election」の拡大である。ワッテンバーグ (Martin P. Wattenberg) は、先述の、八〇年代の大統領選挙における共和党の連勝や支持率の上昇など、再編成の兆候とみなされた諸現象について、その実態は「空洞 hollow」³⁹であると主張する。この支持率上昇は、一方において大統領選におけるレーガンの勝利をもたらしたものの、他方においては、分割投票によって議会における共和党全体の勝利へと結びついていない。したがって、ワッテンバーグは、この上昇分を「共和党」ではなく、「レーガン大統領個人」の人氣によるものと結論付けるのである。彼によれば、この「再編成」は、有権者の政党への心理的紐帯の再生、という内実を欠く「空洞」である。そして、現代においては、政党の統一的綱領ではなく候補者個人の業績を投票基準とする「候補者中心選挙」が拡大しているために、再編成は一層困難になっている、と主張するのである。⁴⁰

この「候補者中心選挙」化は、「ポスト」ニューディール期の重要な政党制度改革の帰結であり、他の多くの論者によっても再編成の阻害や「政党の衰退」の原因として指摘される要因であるためにここで詳述しておきたい。⁴¹六〇年代の参加民主主義要求の高まりによって、いくつかの主要な政党制度改革が導入されたが、その典型例が、大統領選挙の候補者指名過程における予備選挙の普及であった。予備選挙は、今世紀初頭から革新主義的改革の一

環として一部の州において実施されてきたが、その大統領選挙への全国的な導入は、この時期の社会運動と民主党内の改革派による参加要求の高まりによって実現し、その後議会選挙、州知事選挙まで拡大していった。

改革以前の時期には、党の大統領候補者を指名する全国党大会への代議員は、主に州の党組織の有力者によって選出されていた。したがって、大統領候補者は、これら少数の党内有力者の支持を取り付ける「党内戦略」のみによって、党の候補者指名を獲得しえたのである。しかしながら、この閉鎖的な選出過程は、諸社会運動による批判的となった。この結果、政党は、一般の党活動家・支持者による候補者選出過程への参加を可能にすべく一連の改革を実施し、その一つとして「予備選挙 primary」あるいは「党員集会 open caucus」の導入が実現したのである。⁴²

この改革の重要な帰結は、候補者選出の主導権が党組織からより広範な一般投票者へと移行した事である。すなわち、党の候補者は、一般投票者が参加する予備選挙において実質的に決定され、党大会は、すでに選出された候補者を事後的に承認するだけの機関になったのである。この改革によって、アメリカの政党は、政党の主要な機能の一つである候補者選出へのコントロールを大幅に失うことになった。そして、これは一方において、有権者の参加機会を増大させたものの、他方においては「候補者中心選挙」化という意図せざる結果をも生み出したと指摘されるのである。すなわち予備選挙においては、候補者は、もはや党組織に依拠しえず、独自のスタッフの組織化によって広範な一般投票者の支持を獲得しなければならぬ。そして、このようにして選出された大統領・議員・州知事など公職者たちは、それぞれが大衆的基盤に立脚する「人民投票的 plebscitarian」リーダーとして、党に対して強い自律性をもつようになるために、議員相互間・また大統領と議会との間に、イデオロギー的な「遠心力」、⁴³「分裂的傾向」が生まれると指摘されたのである。したがって、マクスウィニー＝ツェスパー (McSweeney = Zespar) によれば、今や「政治的エリートは、投票者の世界を党派的用語によって構成していない」。⁴³ すなわち、このような政

治的エリートの子孫化傾向は、二大政党間の一貫した対立軸形成を阻害すると指摘されたのである。

この③有権者／④政治的エリート両レベルにおける「原子化」に加え、再編成を阻害する要因としては、第三に「ポスト」ニューディール期における⑤政治的争点の変化が挙げられる。

先述のように、従来「政党システム」再編成の契機となってきたものは、新しい争点の提起であった。過去の「優越的政党」は、「奴隸制」や「福祉国家」などの争点に関する対立軸の設定によって有権者を分断／統合し、多数派の構築をおこなってきた。しかしながら、砂田によれば、六〇年代末以降の中心的争点は、このように二大政党が明確な政策選択肢を提示するという「対立争点 position issues」ではなく、経済的繁栄・平和などの国民の圧倒的多数が支持する「合意争点 valence issues」へと変化しているのである。この状況認識を受けて彼は、再編成論に代替する理論として、フィオリーナ (Morris Fiorina) の「業績評価投票 (回顧投票) retrospective voting」モデルを採用する。

このモデルによれば、有権者は、従来のように対立的な政策原理 (リベラリズム／保守主義) の一方への長期的な帰属によってではなく、国民的に合意された目標に対する政府の達成能力の事後的評価を基準にして投票するようになっている。すなわち、有権者は、現政権の業績を評価し、それに肯定的評価を下せば現職 (または、その後継者) に、否定的評価を下せば、反対党の候補に投票する。砂田によれば、「ポスト」ニューディール期における政権交代は、このような「合意争点」に対する個別の政権の「処理業績の評価」によってもたらされるのである。

砂田は、この「業績評価投票」の増大が、再編成論が前提としていた、政党による安定的な支持基盤の編成を妨げていると主張する。なぜなら、この投票行動は、個別政権毎のパフォーマンスによって流動するため、容易に党派の編成の境界を飛び越えてしまうからである。有権者は、候補者の問題処理能力や現在の経済状態について、絶えず判断を下しているのであって、「自己の将来の生活を長く託すほど一方の政党にコミットし、以後その政党

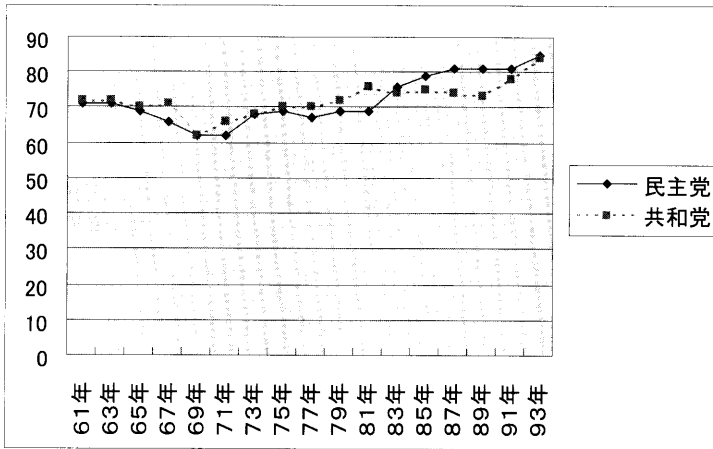
の候補者に無条件に投票するようなことは起こりえない⁴⁶⁾。したがって、六〇年代末以降、「ある選挙で一時的に形成された多数派連合が長続きせず、したがってかつてのような型の政党再編成が成立しないのも当然⁴⁷⁾」であり、再編成論は政治変容のモデルとしてもはや適合性をもたない、と結論付けられるのである。

以上の議論を要約すれば、「ポスト」ニューディール期における政党の⁴⁸⁾有権者、⁴⁹⁾政治的エリートに対する統合力の低下、および⁵⁰⁾政党間対立軸の収斂によって、「政党による持続的な支持基盤の形成」という再編成現象は、もはや成立条件を失っている、ということになる。この終焉論にたとえば、有権者の投票行動は、従来のように特定の党派の編成内部に固定化されえず、候補者・政権の業績などの個別的・短期的要因によって浮動化・流動化することになる。したがって、終焉論によれば、九〇年代の不安定性は、政党と有権者の間の心理的紐帯の衰退の表れであり、政権交代は候補者の個人的要因、または業績評価投票による票の浮動によって説明されるのである。

確かに、終焉論が強調するこの「脱編成」現象は、「ポスト」ニューディール期の顕著な特徴である。多くの研究が指摘するように、高学歴化やメディアの発達による政治的情報源の多元化によって、政党支持は、もはや伝統的な党派のアイデンティティに規定された慣性的なものではなく、より政治的争点・政策に対する有権者の自律的な選択によるものとなっていると考えられる⁴⁸⁾。しかしながら、このような社会的・制度的変化にもかかわらず、終焉論における「脱編成・政党の衰退」現象は過度に強調されすぎていると思われるのである。

終焉論の第一の問題は、この時期の政党のエリートレベルにおける統合力の一定の回復を見落としている点にある。八〇年代半ば以降、⁵¹⁾「政治的エリートの原子化」論に対して、政党組織の資金・情報収集能力の増大にともなう権限強化、候補者への関与の拡大、統一的な選挙メッセージの採用による候補者のイデオロギー的同質化など

表5. 議会における政党の結束（単位：%）

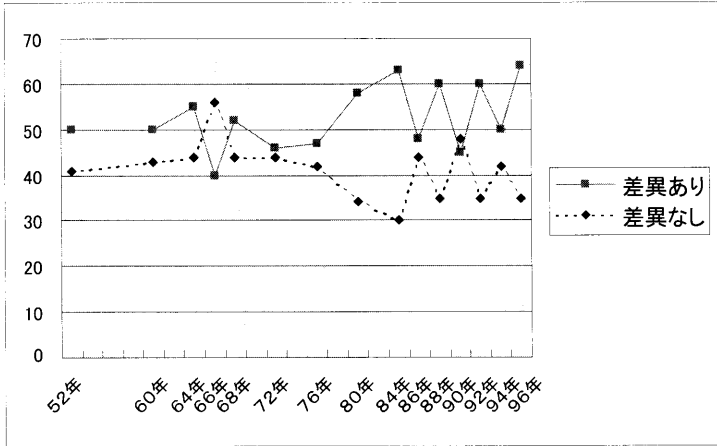


出典：CQA, 1993, p.17-c をもとに作成。

選挙過程における政党の集権化、議会における党派の凝集力の回復を指摘する「政党の再生論」が提起されるようになってきた。本稿では、この議論全体を検討することはできないが、ここでは、このうち先のマクスイーニーらの議員の原子化論を検証すべく、議会における政党の統合力について検討したい。

表5が示すように、議会における政党の統合力は、実際には「終焉論」が想定するほどの明確な低下傾向はない。むしろ、「政党結束率 party unity（議会において両党が対立的立場をとる法案の採決において、一方の党の過半数の所属議員が、他方の党の過半数の所属議員に対して反対の投票をした割合）」は、六〇年代末に一度低下した後、上昇に転じ、クリントン政権第一期（九三年）には、五四年以降最高値となる八五％／八四％（順に民主党／共和党の割合）に達しているのである。したがって、投票行動を見る限り、a) 議員の原子化は明確ではなく、むしろ党派的ラインにそった政治的エリート間の分極化は増加傾向にすらあるのである。⁵⁰⁾

表 6. 政党間差異の認識 (単位: %)



出典: National Election Studies のデータをもとに作成。

(全回答者に占める、「政党間に有効な差異がある／ないと回答した者の割合を示す。)

さらに、この政治的エリートの党派的分極化は、有権者レベルにおいても認識されている。National Election Studies のデータによれば、①「政党間対立軸の収斂」論に反して、国民の政党間差異の認識は、やはり六〇年代半ばに一度低下するが、それ以降は、変動しながらもレーガンからクリントン政権期にかけて、むしろ上昇する傾向にある(表六)。したがって、砂田の政党の収斂論もやや一面的であり、一方向的な政治的エリートの原子化を主張する終焉論は、この七〇—八〇年代以降のエリートレベルにおける党派的凝集力と分裂の増大を十分に捉えていないと思われるのである。

終焉論の第二の問題は、②有権者レベルにおける政党の統合力に関わる。次節において検証するように、「ポスト」ニューディール期の実際の投票行動は、終焉論が主張するほど「不確実」で「流動的」なものではない。むしろ、伝統的な党派的アイデンティティは衰退しつつも、この時期の投票行動からは、候補者・政権毎の短期的流動を超える、ある一貫した政党支持パターンも読み

取りうるのである。そして、これはニューデール政党システムにおける階級分裂とは異なる、新たな有権者分裂によって特徴付けられる。共和党による大統領選連勝の基底には、この分裂形態の転換にともなう新たな支持基盤の構築があったのであり、六八年以降ほぼ全ての大統領選挙を通じて進行するこの分裂形態の転換によって共和党は、その候補者・政権の交代にかかわらず、ある一貫した多数派を構築しえたのである。したがって、次節では、実際に六八年以降の大統領選挙における投票行動のデータを計量的手法によって検討し、この「ポスト」ニューデール期における支持基盤編成の変容を明らかにしていきたい。

（二）「ポスト」ニューデール期の投票行動——分裂構造の変容——

先述のように、再編成の起点となる「決定的選挙」のメルクマールとは、「有権者内部における分裂形態の転換とその持続性」であった。この選挙において形成された新たな政党支持パターンが、その後の選挙においても一貫して維持されるとき、「再編成」の成立が事後的に承認されてきたのである。

再編成論者は、この政党による持続的な支持基盤の編成を、主に社会集団ごとの投票行動の差異とその変化によって論証してきた。次章において議論するように、社会的属性は、一義的に有権者の利害認識を決定するものではない。しかしながら、諸個人に複数存在しうる社会的属性は、政党が有権者のアイデンティティ・利害認識を構成する際の契機となり、社会集団ごとの投票パターンとその変化を検討することによって、政党が、いかなる形態での有権者の分裂／統合を志向しているか、を一定程度推論することが可能となるからである。⁵¹ このアイデンティティ、分裂を構成する政党の言説戦略に関して次章において検討することにし、本節はまず、有権者レベルの変化から「ポスト」ニューデール期における政党支持基盤の変容―持続の有無を検討することにした。

これに対して、「終焉論」の強調点は、政党支持基盤の解体（脱編成）に置かれている。したがって、終焉論者は、有権者の「原子化・浮動性」を前提し、この時期の投票行動を主に候補者・政権に対する「業績評価」による短期的な浮動として説明するのである。

本節においては、この両仮説を検討するために「ポスト」ニューデール期における投票行動の規定要因とその変化を計量的手法を用いて検討していく。まず本節は、最適尺度法による回帰分析（カテゴリーカル回帰分析）を用い、一九四八年から二〇〇〇年までの大統領選挙における各要因の投票行動への相関の強さを検討する。「社会的属性」としては、年齢、性別、人種、教育、地域（南部／南部以外）、職業、所得、家族の労組への加入の有無、宗教、社会的階級認識という一〇要因を用い、さらに「現職大統領の業績評価」要因との比較によって、その相関の強さと変化を検討する。生データとしては、National Election Studies によるパネルデータを用いた。

まず結果の検討にあたって注意すべき点は、この調査において「業績評価」要因が項目に加わった時期が七二年以降である、ということである。したがって、「業績評価」投票が、終焉論が主張するように六八年以降に特有の現象か、それともそれ以前の時期にも恒常的に作用してきた要因であるのか、はこの結果からは検討することができない。また、七二年以降の「業績評価」の追加によって、他の要因の比重（標準化係数 $\cdot\beta$ ）が変化してしまうため、「社会的属性」の各要因の相関の強さを、同年の前後で比較することができなくなっている。したがって、この各「社会的属性」の相関の変化を検討するために、「業績評価」を含まない分析と含む分析を別個に行うことにした。結果は、表七一一、七一二である。この表は、 β の絶対値が大きいほど投票行動に対する当該要因の相関が強いことを示している。したがって、例えば、年齢は、投票行動に対して四八年には他の要因に比して強い相関を有したものの、それ以降の時期においては、大きな相関を持たない要因であったことになる。これらの表によれば、第

アメリカにおける「政党システム」の再編（一）（坂部）

表7-1 大統領選挙における投票行動に対する各要因の相関（カテゴリカル回帰分析）（業績評価なし）
（標準化係数： β 値）

年齢	性別	人種	教育	地域	所得	職業	労働世帯	宗教	社会的階級	決定係数R	調整済みR	自由度	F値	
1948	0.211	0.039	-0.033	0.230			0.186	0.222	-0.228		0.275	0.261	***	365
1952	0.079	0.062	-0.128	0.109	0.135	0.052	0.151	-0.109	-0.290		0.150	0.143	***	1099
1956	0.005	0.012	0.095	-0.029	-0.171	0.102	-0.147	0.130	-0.239	-0.020	0.129	0.121	***	1109
1960	0.040	-0.026	0.113	0.050	0.138	0.092	-0.125	0.068	-0.430	0.047	0.253	0.214	***	830
1964	0.077	0.087	-0.172	0.100	0.001	0.082	-0.106	0.120	0.203	0.116	0.185	0.177	***	977
1968	0.020	-0.042	0.366	0.124	-0.028	-0.058	0.066	0.034	0.309	-0.002	0.231	0.223	***	919
1972	0.119	0.099	-0.339	0.081	-0.067	0.113	0.073	0.089	-0.154	-0.025	0.185	0.179	***	1371
1976	0.028	0.024	-0.213	0.071	-0.053	0.110	-0.075	0.105	-0.180	0.112	0.177	0.169	***	1087
1980	-0.070	-0.108	-0.275	0.074	0.038	0.078	0.098	-0.134	-0.094	0.129	0.187	0.176	***	704
1984	-0.021	0.079	-0.306	0.057	0.010	0.145	0.122	-0.186	-0.165	0.036	0.220	0.213	***	1074
1988	-0.017	-0.038	-0.342	0.080	-0.023	0.095	-0.109	0.142	-0.146	0.088	0.201	0.193	***	920
1992	-0.027	-0.042	0.329	0.103	-0.025	0.132	-0.035	0.080	-0.168	-0.060	0.176	0.169	***	1208
1994	0.017	-0.032	-0.292	0.178	-0.020	0.176	-0.102	-0.092	0.235	0.043	0.250	0.234	***	461
1996	0.032	-0.126	-0.299	0.109	0.040	0.136	-0.092	-0.152	-0.197		0.218	0.209	***	862
2000	-0.068	0.092	-0.277	0.018	0.100	0.108	-0.066	0.114	0.184	0.055	0.166	0.154	***	754

表7-2 大統領選挙における投票行動に対する各要因の相関（カテゴリカル回帰分析）（業績評価あり）
（標準化係数： β 値）

年齢	性別	人種	教育	地域	所得	職業	労働世帯	宗教	社会的階級	業績評価	決定係数R	調整済みR	自由度	F値	
1972	0.094	-0.081	-0.188	0.043	-0.075	0.099	0.109	-0.033	-0.042	-0.060	-0.554	0.469	0.460	***	650
1976	0.007	-0.014	-0.053	0.037	-0.005	0.062	-0.042	-0.080	-0.047	0.081	-0.577	0.456	0.450	***	987
1980	-0.079	-0.049	0.163	0.037	-0.021	0.014	0.096	0.113	0.098	0.114	-0.557	0.450	0.441	***	675
1984	0.001	0.039	-0.160	0.020	-0.013	0.081	-0.054	-0.074	-0.075	-0.001	-0.689	0.626	0.622	***	1031
1988	0.049	0.004	-0.166	0.071	-0.012	0.077	0.081	-0.076	-0.098	0.059	0.578	0.485	0.479	***	905
1992	0.033	0.017	-0.148	0.134	0.006	0.043	0.029	-0.018	-0.108	0.012	-0.583	0.456	0.451	***	1196
1994	0.026	0.000	0.131	0.174	-0.065	0.106	-0.105	0.030	0.159	0.059	-0.511	0.473	0.460	***	458
1996	0.015	-0.033	-0.152	0.058	-0.014	0.052	-0.044	0.065	-0.085		-0.663	0.593	0.588	***	855
2000	-0.021	-0.038	0.159	0.002	0.054	0.106	0.039	0.074	-0.122	-0.005	-0.531	0.415	0.406	***	738

注・空欄は当該変数が調査項目に含まれていないことを示す。

- ・比較の便宜上、標準化係数： β の絶対値が0.1以上の部分をマーキングした。
- ・*** $p < .001$

一に投票行動に対して最も強い規定力をもつ要因は、「業績評価」であることがわかる(表七―二)。調査が開始されて以降、この要因は、一貫して他の全ての要因よりも顕著に強い相関を示しており、終焉論のモデルに一定の妥当性があることが証明される。

しかしながら、表は、第二に六四―六八年の時期の前後で、「社会的属性」の諸要因間に相関の強さの変化が生じたことも示している(表七―一)。まず、六四年以前において投票行動に対して強い相関をもっていた諸要因のうち地域要因は、この時期以降、顕著に規定力が低下しており、南部とそれ以外の地域における投票行動の差異(「地域分裂」)が急速に縮小したことを示している。また、「第五政党システム」の基軸であった「階級分裂」を示す職業、家族の労組への加入などの要因も、六八年以降一度規定力が低下し、七〇年代後半から八〇年代以降に再び規定力を回復している。同じく「階級分裂」に関連すると思われる所得は、逆に七〇年代以降数値が増大する傾向が見られるが、これらの三要因に比して六八年以降、最も顕著に数値が増大し、その後一貫してより強い規定力を有するようになった要因は、人種であることが注目される。

この規定要因の変化の過程は、各社会集団と投票行動の連関を個別に検討することによって、より明らかにしうる。「ポスト」ニューディール期の最も重要な支持基盤の変化は、南部白人層において生じた⁵²⁾。多くの論者が指摘するように、民主党の支持基盤であった「堅固な南部 Solid South」においては、公民権法制定が主要な争点となった六四年大統領選挙を契機に人種平等化政策に反対する一部の白人層がニューディール連合から離脱し、第三党独立党や共和党支持に移行したのである。その後、共和党は、南部保守派への党の主導権の移行にともなつて、「リンカーンの党」としての人種平等化支持の立場を転換し、人種争点をめぐる民主党との対立軸を明確化していく⁵³⁾。そして、ニクソンは、「南部戦略」において強制バス通学や積極的差別是正措置などへの消極的立場を掲げ、南部白人層

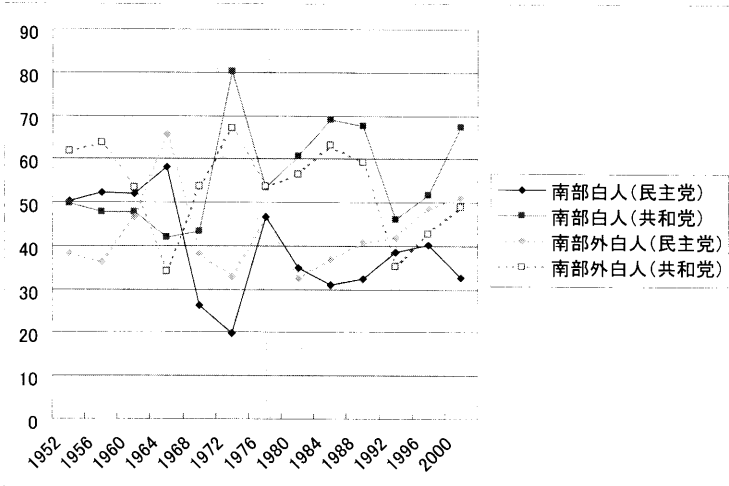
の包摂による多数派構築を志向したのである。

この過程は、表八―一に現れている。各地域の白人層の大統領選挙における投票行動の推移を示すこの表によれば、六四年以前、確かに南部白人層は他の地域の白人層よりも民主党投票率が高かった（六〇年において民主党投票率は南部白人層が五二・一％であるのに対して、南部外白人層は四六・七％）。しかしながら、六四年―六八年の期間に、南部白人層の民主党投票率は急落している。この減少分は、六八年段階においては独立党に吸収され、共和党への投票率はあまり増加していない。しかしながら、七二年には、この層の共和党投票率は、八〇・二％に達し、それ以降、むしろ一貫してより共和党への投票傾向が強い層となっているのである。⁵⁴統計的にも、五二年から六〇年までの投票行動には南部の人種間に有意な違いは認められなかったが（ χ^2 -test, $p > 0.5$ ）、六四年以降においては全ての選挙年において人種間の投票行動は有意に異なっていた（ χ^2 -test, $p < 0.01$ ）。この結果からも、従来民主党の安定的な支持基盤であった南部において、六四―六八年以降、その白人部分の共和党への移動により、人種的差異に基づく分裂が拡大したことが示されるのである。

さらに、この層の投票行動の変化は、やや遅れて政党帰属意識にも現れている。表八―二によれば、南部白人層における両党間への帰属意識の格差は、縮小する傾向にあったが、八〇年代半ばまでは民主党への帰属意識が共和党への帰属意識を上回っていた。しかしながら、八五年調査において、共和党への帰属意識が前年調査よりも一〇％程度上昇し、以後民主党帰属意識を上回るようになっていく。これらの調査は、この層の移動が一時的な離反に終わらず、共和党支持基盤内部に安定的に編成されていることを示している。六四年以降の地域的要因の規定力の著しい低下の背景には、この南部票の白人部分の共和党への移行があったのである。

同様に、白人層における職業階級別の投票行動の推移を示した表八―三によれば、第五政党システム期において

表 8 - 1 地域別白人層の投票行動の推移 (単位: %)



出典; National Election Studies のデータから筆者が作成。

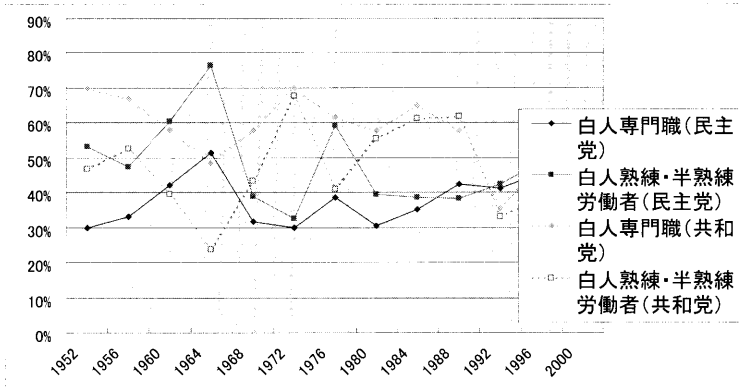
表 8 - 2 : 南部白人の政党帰属意識の推移 (単位: %)

	1979	1983	1984	1985	1988
民主党	46	42	43	36	32
共和党	21	23	29	39	34
無党派	33	35	28	25	34
民主党の共和党に対する優位	25	19	14	-3	-2

出典; Everett Carll Ladd, "The 1988 Elections: Continuation of the Post-New Deal System", *Political Science Quarterly*, Vol. 104, No.1, 1989, p. 14.

は、五六年を除く全ての大統領選において、管理職・専門職層が共和党支持、熟練・半熟練労働者層が民主党支持という「階級投票」の傾向が見出しうる。しかしながら、六四―六八年の期間に特に労働者層側に大きな変化が生じ、白人労働者の民主党投票率が大幅に低下している。そして、六八年以降は、管理職・専門職層と同様、白人労働者層においても、共和党投票率が民主党投票率を上回るという新しい投票パターンが形成され、この傾向は、八〇年代末まで持続している

表 8 - 3 職業階級別白人層の投票行動の推移



出典；National Election Studies のデータをもとに筆者が作成。

のである（七六年を除く）。この層に関しては、九〇年代にさらなるパターンの変化が認められる。すなわち、九二年には両層の共和党投票率がともに大きく低下し、民主党投票率がそれを上回るようになっていた。ここから、九〇年代初頭には、民主党が労働者票の回復と、管理職・専門職層の包摂に一定程度成功したことがわかるのである。この職業要因に関しても、白人層においては六八年以前には職業階級間の投票行動は有意に異なっていたが（五二年から六四年の全ての大統領選挙において、 $\chi^2\text{-test: } p < .001$ 、六八年においても $p < .05$ ）、それ以降の時期においては、例外的時期を除いて二〇〇〇年まで有意な差は認められなくなっている（七六年、八四年においては、それぞれ $\chi^2\text{-test: } p < .001$ 、 $p > .05$ で有意。他の年は全て $p > .05$ ）。

この結果からも、六八年（特に七二年）以降、白人層における投票行動の階級的差異が、六八—八〇年代末の期間においては労働者層の共和党への移動により、九〇年代には両層の（より程度は少ないものの）民主党への移動により縮小したことがわかるのである。

最後に、「ポスト」ニューディール期における共和党の支持基盤構造を検討するために、共和党への投票行動を被説明変数としたロジスティックス回帰分析を行った。結果は、表九である。この表に

において、B値は各党への投票行動に対するそれぞれの説明変数の相関の相対的な大きさを示している。したがって、表九の七二年を例とすれば、共和党投票に対して、現職大統領への業績評価が強い正の相関を、(当時投票年齢に達していた)全ての年齢層、黒人、労働者層が負の相関を示しており、このモデルの予測的中率は八五・二五％である。

この表からもやはり、投票行動に最も強い相関をもつ要因が現職大統領への業績評価であったことがわかる。業績評価要因は、全期間において他の全ての社会的属性よりも強い相関を示している。また、先のカテゴリカル回帰分析において検討したように、この時期においては地域・職業的要因は安定的に検出されなくなっている。より規定力をもつ要因としては、収入、宗教(特に八〇年代後半以降は、プロテスタント/カトリック両層が共和党支持、ユダヤ教層が民主党支持、という分裂が見られる)などがあるが、より安定的に相関が検出しうる要因はやはり人種である。この表においても、民主党投票と黒人層、より弱い程度ながら共和党投票と白人層との正の相関がほぼ一貫して検出できる。したがって、この分析結果からも先述の南部住民、労働者層の白人部分の共和党への移動により、「第五政党システム」の基軸たる「地域」、「階級」分裂が衰退し、新たに「人種」分裂がこの時期の有権者分裂の中心として前面化してきたことが示されるのである。さらに表からは、九四年中間選挙にも、この人種分裂の持続と階級分裂の衰退という同様のパターンが認められる(「地域」と「所得」はやや相関を回復)。したがって、大統領選レベルにおいて持続してきた六〇年代以降の分裂構造の転換は、少なくとも九四年には議会選挙レベルにおいても浸透しつつあったことが示唆されるのである。

以上の結果は、「ポスト」ニューディール期の投票行動には、主に二つの要因が複合的に作用してきたことを示している。第一の要因は、終焉論が主張する、現政権の業績評価による票の短期的浮動である。これは、既存の党派

アメリカにおける「政党システム」の再編（一）（坂部）

表9：社会的属性と共和党投票のロジスティック回帰分析(1972-2000年)
(業績評価投票を含む)

選挙年	1972	1976	1980	1984	1988	1992	1994	1996	2000
年齢									
1. 1975 - Present									-3.8653
2. 1959 - 1974									-3.2198
3. 1943 - 1958	-2.5174*								-3.7597
4. 1927 - 1942	-1.8809								-3.6345
5. 1911 - 1926	-1.5137								-4.4087
6. 1895 - 1910	-2.0081								
7. Before 1895									
性別	0.6703*						0.3053*	0.4256	0.5821**
人種									
1. White	0.7549	0.0459	0.3031		1.1058***	-0.1353	0.1763*	1.3798***	0.7463*
2. Black	-2.1881**	-2.141**	-1.9529**		-1.4416**	-1.7667***	-1.3873*	-2.5889*	-1.4086**
地域	0.5994						-0.4014*		0.5749***
世帯所得									
1. 0 to 16 percentile		-1.2905			-0.8112		-1.3328**		
2. 17 to 33 percentile		-1.123**			-1.1381*		-1.4489***		
3. 34 to 67 percentile		-1.0699**			-1.085*		-0.3791		
4. 68 to 95 percentile		-0.7598*			-0.4456		0.0197		
職業									
1. 専門職・管理職	-0.9195**							-0.1386	
2. 事務・販売労働者	-0.6188							-0.32	
3. 熟練・半熟練・サービス労働者	-0.6887							-1.151*	
4. 農業を除く労働者	-2.2943*							0.4558	
5. 農林漁業	-0.4418							-0.6972	
家族の労組への加入		-0.7267**	-0.6579**		-0.649**			-0.9248**	-0.5888*
宗教									
1. Protestant			0.5216		0.8586**	0.8282***	1.0672***	1.2309***	0.6646*
2. Catholic [Roman Catholic]			0.2575		0.3169	0.2503	0.4972	1.0612***	0.3081
3. Jewish			-1.0203		-0.8983	-0.4993	0.2055	-5.5393	-1.7466
業績評価	3.4397***	3.3256***	-2.3364***		3.1998***	2.9774***	-1.6592***	-4.055***	-2.8651***
予測的中率	85.25%	81.79%	77.18%		83.83%	82.38%	82.98%	87.85%	79.21%

84年は Hosmer and Lemeshow Goodness-of-Fit Test による適合度水準が5%を下回るために空白。

*p<.05, **p<.01, ***p<.001.

的アイデンティティの衰退にともなう投票行動の浮動性の増大が寄与していると考えられる。しかしながら、第二に、より長期的・安定的な傾向として、浮動化した層の新たな党派的支持基盤への埋め戻し（再編成）という逆の傾向が同時に進行しつつあることに注意が必要である。脱編成の議論に反して、共和党は、六八年から八〇年代末まで、従来民主党の強固な基盤であった南部白人層と（より弱い程度において）白人労働者層の獲得にほぼ一貫して成功してきたのであり、大統領選挙レベルに関しては「編成→再編成」のサイクルが終焉したとは言えない。さらにこの結果生じた、「地域」、「階級」分裂の衰退と「人種」分裂の拡大という分裂形態の転換は、キーの「決定的選挙」の定義である「有権者内部の分裂形態の転換とその持続」に適合する側面を持っている。したがって、終焉論による⁵³有権者の原子化の主張は、一面的であり、この「ポスト」ニューディール期以降も持続しつつある政党支持基盤の再編成という一つの側面を説明していない、と思われるのである。

終焉論の問題性は、「完全な多数党の不在」という「ポスト」ニューディール状況を「政党による支持基盤編成の終焉」と直接的に結び付けてしまった点にある。再編成論者が指摘するように、この時期の選挙資金制度の改革などにより議会選挙においては著しく現職有利な構造が形成されており、この制度的制約が共和党による新たな支持基盤編成が議会選挙まで浸透することを阻害したと考えられるのである。⁵⁴したがって、「分割政府」の持続をもって、再編成概念の現代的有効性の終焉を主張することは早計であり、むしろこのために終焉論は、政党のエリート／有権者両レベルに対する統合力の回復、というもう一つの潮流を見落とすことになったと思われるのである。

「ポスト」ニューディール状況は、一党優位体制、急速な投票パターンの崩壊、投票率の上昇などを想定した古典的な再編成モデルとは適合しない側面を多くもつものの、この時期の投票行動は、政党による持続的な支持基盤編成という再編成論の基本的視角が依然として有効性を喪失していないことも示している。しかしながら、この分

裂構造の転換の発生・持続に関して、既存の再編成論はその理論的問題性によって、適切な説明を与えていないように思われる。したがって、次節においては、再編成論側の応答である「共和党による再編成論」を検討し、その問題性を明らかにした上で、その克服を志向する枠組みについて検討していきたい。

注

- (1) Anthony Giddens (eds.), *The Global Third Way Debate*, Polity Press, 2001, p. 1.
- (2) Newt Gingrich, "New House speaker Envisions Cooperation, Cuts, Hard Work" in *Congressional Quarterly Almanac* (クワータリー・CQA) 1994, p. 36-D.
- (3) 九〇年代の選挙に関する研究は多数にのぼるが、代表的な業績として以下のものを参照。Michael Nelson (eds.), *The Election of 1992*, Congressional Quarterly Press, 1993. Bryan D. Jones (eds.), *The New American Politics: Reflections on Political Change and the Clinton Administration*, Westview Press, 1995. Gerald M. Pomper (eds.), *The Election of 1996*, Chatham House Publishers, Inc., 1997. John Hoenberg, *Reelecting Bill Clinton*, Syracuse University Press, 1997. Everett Carl Ladd, "The 1992 Vote for President Clinton: Another Brittle Mandate?" *Political Science Quarterly*, Vol.108, No.1, 1993. "The 1994 Congressional Elections: The Postindustrial Realignment Continues", *Political Science Quarterly*, Vol.110, No.1, 1995. "1996 Vote: The "No Majority" Realignment Continues" *Political Science Quarterly*, Vol.112, No.1, 1997. 佐々木毅『アメリカの保守とリベラル』(講談社学術文庫、一九九三年)。砂田一郎『現代アメリカの政治変動—リベラル政治のらせん状発展』(勁草書房、一九九四年)(以下、砂田、九四年と略)。藤本一美『アメリカ政治の変革—九二年革命—から二一世紀へ』(第三文明社、一九九三年)。今村孝『アメリカ合衆国における九二年選挙』、『早稲田社会科学研究』第四六号所収、一九九三年。「九四年アメリカ中間選挙の分析とアメリカ政治の動向」、『早稲田社会科学研究』第五〇号所収、一

九九五年。「『分割政府』の定着とアメリカ政党制の変容」、『早稲田社会科学研究』第五五号所収、一九九七年。これらの業績の検討は次節において行う。なお、選挙分析に限定されないが、九〇年代政治のより包括的な分析を行った邦語の業績として、久保文明、草野厚、大沢秀介編『現代アメリカ政治の変容』（勁草書房、一九九九年）（以下、久保、草野、大沢、一九九年と略）所収の論文も参照。

- (4) V. O. Key Jr., "A theory of Critical Elections", *The Journal of Politics*, Vol.17, 1955, p. 4. (以下、Key, 1955と略)。この「決定的選挙」が特定の選挙における急速な支持基盤の変容を意味するのに対し、複数の選挙にわたる漸進的な支持基盤の変容は「長期的再編成 [secular realignment]」として区別される (V. O. Key, Jr., "Secular Realignment and the Party System", *The Journal of Politics*, Vol.21, 1959, p. 198.)。
- (5) Key, 1955, p. 4.
- (6) *Ibid.*
- (7) 他の付加的指標としては、新たな多数党の登場、変化の速さ、政治的紛争構造の転換、新たな政党帰属意識の確立などが挙げられる。William Schneider, "Realignment: The Eternal Question", *PS*, Vol.15, No.3, 1982, pp. 449-451 (以下、Schneider, 1982と略)。
- (8) Key, 1955, p. 16.
- (9) Walter D. Burnham, *Critical Elections and the Mainsprings of American Politics*, Norton, 1970 (以下、Burnham, 1970と略)。pp.2-10. この他に「政党システム」の体系的理論化を志向した初期の代表的論者としてはEveret Carl Ladd, Jr. and Charles D. Hadley, *Transformations of the American Party System: Political Coalitions from the New Deal to the 1970s*, Norton, 1970, James L. Sundquist, *Dynamics of the Party System: Alignment and Realignment of Political Parties in the United States*, 2d ed., Brookings Institution, 1983 (以下、Sundquist, 1983と略)などを参照。これらの論者の理論的検討は次節において行う。
- (10) しばしば指摘されるように「政党システム」は、第一義的には有権者の投票行動（図の構成要素⑤）に注目した概念であり

(Burnham, 1970, p. 11、藤本一美『アメリカの政治と政党再編成「サンベルト」の変容』(勁草書房、一九八八年)(以下、藤本、八八年と略)、一一〇頁参照)、これは他の論者によって視野の限定性を批判される点でもある(例として、五十嵐武士「政治過程の構造的変容―共和党の多数化―」、久保、草野、大沢、九九年、三頁など)。確かに再編成は、支持基盤の継続的くみ替えを指し、有権者レベルの変化に焦点をあてるものであるが、本稿では、特に八〇年代以降、キャンベル・トリリング、チュップ・ピーターソンらの再編成論者が政治的エリートレベルの変化にその分析視野を拡大していったことを重視する。

(Bruce A. Campbell and Richard J. Triling (eds.), *Realignment in American Politics: Toward a Theory*, University of Texas Press, 1980, p. ix, John E. Chubb and Paul Peterson (eds.), *The New Direction in American Politics*, The Brookings Institution, 1985 (以下、Chubb and Peterson, 1985と略)、pp. 3-5)これらの論者によれば、争点・対立軸設定・政策原理などの政党競争の体系こそが、その支持基盤の持続性の理由を説明するのであり、このレベルの変化に注目することによってこそ、有権者レベルの変化のダイナミズムが理解しうるのである。したがって、本稿では、従来の概念をやや拡大し、有権者・エリート両レベルを含む政党競争の体系全体によって「政党システム」を規定するものとする。

(11) Burnham, 1970, pp. 4-6.

(12) 再編成論者の間では、各システムの開始時期・区分に若干の相違があるが、この5期の区分についてはほぼ合意がある。この記述は、Dean McSweeney and John Zvesper, *American Political Parties: The Formation, decline and reform of the American Party System*, Routledge, 1991 (以下、McSweeney and Zvesper, 1991と略) pp. 14-34を参照した。

(13) この五二、五六年大統領選挙における共和党の勝利は、一般的に国民の人気の高いアイゼンハワー大統領の個人的要因によるものと見なされ、典型的な「逸脱選挙」の例とされている。

(14) Norman J. Ornstein, Thomas E. Mann, Michael J. Malbin, *Vital Statistics on Congress 1995-1996*, Congressional Quarterly Inc., 1996, p. 42.

- (15) Stanley B. Greenberg, "Reconstructing the Democratic Vision" in *The American Prospect*, Chatham House Publishers Inc., 1995, p. 151.
- (16) 分割投票は、五〇年―六〇年代初頭においては六〇―六五%の高率で推移していたが、六〇年代半ばに顕著に減少し始め、六八年においては三四%、七二年においては三三%に低下している。Norman H. Nie, Sidney Verba, and John R. Petrocik, *The Changing American Voter*, 2d, Harvard University Press, 1979 (以下、*Nie, Verba, Petrocik, 1979* と略) pp. 52-53.
- (17) Everett Carl Ladd, "The Brittle Mandate: Electoral Dealignment and the 1980 Presidential Election", *Political Science Quarterly*, Vol. 96, No. 1, 1981 (以下、*Ladd, 1981* と略) pp. 7-12. 「浮動化」を示す指標としては無党派層の増大の他にも、投票政党の決定の遅さなどが挙げられている。この「分割政府」「脱編成」などの現象を九〇年代初頭の段階で総括した邦語の業績としては、『思想』、岩波書店、八二二号、一九九二年所収の論文を参照。
- (18) 二〇〇〇年大統領選挙は、共和党が大統領・上下両院選挙においてかろうじて多数党の地位を獲得し、このパターンを遂に打開したかに見える。しかしながら、これをもってこの選挙を「決定的選挙」と結論付けることには、留保が必要であると思われる。今回共和党の勝利をもたらした戦略・支持基盤編成パターンは、すでに六八年以降の時期に用意されていたものであり、これを共和党による優位体制の開始点とみなすことは困難なためである。さらに、「歴史上稀に見る接戦」となった今回の選挙戦の過程、および大統領選挙の一般投票における「逆転現象」や上院の結果が示すように、今回成立した共和党の「優位性」は、六八年以降のレベルと比べて極めて脆弱なものである。したがって、後述するように今回の勝利は、六八年以降共和党が漸進的に確立した優位体制の連続線上にあると考えられる。
- (19) Schneider, 1982, p. 449.
- (20) 再編成論の代表的論者として、例えばバーナムは、七〇年の段階において政党の解体 (decomposition) が古典的な決定的再編成を阻害する可能性を指摘し (Burnham, 1970, pp. 91-92) 、以後、現状を多数党が成立しない特殊な「空白状態 (interregnum state)」と規定していた ("American Politics in the 1990s" in Walter D. Burnham (eds.), *The American Prospect*, Chatham House Publishers, Inc.,

- 1995, p.13)。彼が共和党優位の再編成成立を認定した時期は九四年選挙以後である(“Realignment Lives: The 1994 Earthquake and Its Implications” in Colin Campbell and Bert A. Roekman (eds.), *The Clinton Presidency: First Appraisals*, Chatham House Publishers, Inc., 1996, p.363)。また、サンドクイストは、当初第五政党システムの継続を主張していたが(*Sundquist, 1983, pp. 440-449*)、八四年選挙を受けて新システム成立を承認する立場へ移行した(Thomas E. Cavanagh and James L. Sundquist, “The New Two-Party System” in *Chubb and Peterson, 1985, pp. 34-38*)。ラッドは、八〇年代初頭の段階では再編成より脱編成と現状を規定し(Ladd, 1981, p.3)マクスィーニーらは九〇年代初頭に至っても再編成の判断を留保している(*McSweeney and Zvesper, 1991, pp.34-37*)。同様に、邦語の業績としては、注(3)で挙げた今村氏も「分割政府」持続を根拠として九〇年代においても再編成は生じていないと主張している。
- (21) 石井修「米国における政党制再編についての考察——一九五二年～一九八二年」、『広島法学』第六卷三号所収、一九八三年、二七—二九頁。
- (22) 同右、一〇—一一、二三頁。
- (23) 同右、二八—二九頁。
- (24) 同右、二三—二四、二九頁。
- (25) 小野耕二「現代アメリカにおける政治変容に関する序論的「考察」、『名古屋大学法政論集』第一一〇号所収、一九八六年、三八九頁。
- (26) 同右、三九五—四〇一頁。
- (27) 同右、三九二—三九三頁。ここでは、八一年の世論調査が紹介されており、この調査によればアメリカ政治学会会員は、八五対一五の比率で、「再編成」よりも「解体(脱編成)」の見解を支持していたとされる(出典は、Kevin P. Phillips, *Post-Conservative America: People, Politics, and Ideology in a Time of Crisis*, Vintage Books, 1982, p.222)。しかしながら、小野自身は単線的な政党の

「解体、衰退」論には批判的であり、既存の民主党優位体制を基底としつつも、共和党の新たな支持基盤編成が漸進的に進行しつつあるという見解を示している。同右、四〇六頁参照。

(28) 八〇年代に既に（共和党優位の）再編成の成立・進行を主張した業績としては、John R. Petrocik, *Party Conditions: Realignment and the Decline of the New Deal Party System*, The University of Chicago Press, 1981, pp. 11, 20-21. John E. Chubb and Paul E. Peterson (eds.), *The New Direction in American Politics*, The Brookings Institution, 1985, pp. 2, 3. 藤本、八八年、一一一―一二三頁などがある。

(29) アメリカにおいては、政党はその分権的性質から、伝統的に「①有権者の中の政党」「②組織としての政党」「③政府内の政党」の3部分に分割して議論されるが、衰退論は、この各部分に対応して提起された。すなわち、①無党派層の増大・投票率の衰退などに現れた有権者の政党からの離脱、②後述の予備選挙や政治活動委員会（Political Action Committees）の導入が帰結した政党の候補者選出機能の喪失と候補者の自律化、③候補者の自律が帰結した政党の所属議員に対するコントロールの低下などである。本稿では、衰退論を詳細に検討することはできないが、このような主張は、後述の再編成の終焉論の前提として引用されるために、第三節において終焉論と関わる範囲に限定して検討する。この衰退論と後にこれへの反論として展開された政党の再生論の対抗を検討した業績として、John J. Coleman, *Party Decline in America: Policy, Politics, and the Fiscal State*, Princeton University Press, 1996. 吉野孝「アメリカ政党衰退論の再検討（一）」、『早稲田政治経済学雑誌』第二九〇号所収、一九八七年。「アメリカ政党衰退論の再検討（二）」、『早稲田政治経済学雑誌』第二九一号所収、一九八七年参照。

(30) Ladd, 1981, p. 3.

(31) *Ibid.*, pp. 20-24.

(32) 太田俊太郎「有権者の態度変化」、斎藤真編『総合研究アメリカ ③民主政と権力』（研究社、一九七六年）、二四二―二五四頁。田中愛治「無党派層の増大と政党編成」、久保、草野、大沢、一九九年、一五七頁。Edward Carnines, "Unrealized Partisanship: A theory of Dealignment", *Journal of Politics*, Vol.49, 1987, pp. 378-382.

- (33) 上の条議の論者の例として、Peter F. Nardulli, "The Concept of a Critical Realignment, Electoral Behavior, and Political Change", *American Political Science Review*, Vol.89, No.1, 1995. David G. Lawrence, *The Collapse of the Democratic Presidential Majority*, Westview Press, 1996. Alan I. Abramowitz and Kyle L. Saunders, "Ideological Realignment in the U.S. Electorate" *The Journal of Politics*, Vol.60, No.3, 1998 などを参照。
- (34) Byron E. Shafer (eds.), *The End of Realignment? Interpreting American Electoral Eras*, The University of Wisconsin Press, 1991 (以下、*Shafer, 1991* と略す) pp. ix-x.
- (35) 砂田、九四年、三二—四五頁。
- (36) Joel H. Silbey, "Beyond Realignment and Realignment Theory: American Political Eras, 1789-1989", in *Shafer, 1991*, pp. 3-4.
- (37) *Ibid.*, pp. 17-18.
- (38) *Ibid.*, p. 17. 上のちゅうな「脱編成／ポスト党派」という規定は、ジルソンによる六八年—九二年の規定とも共通している (Calvin Jillson, "Patterns and Periodicity in American National Politics", in Lawrence C. Dodd and Calvin Jillson (eds.), *The Dynamics of American Politics: Approaches and Interpretations*, Westview Press, 1994, p.31 の表を参照)。
- (39) Martin P. Wattenberg, "The Hollow Realignment: Partisan Change in a Candidate-Centered Era" *Public Opinion Quarterly*, Vol.51, 1987, p. 58. フッテンバーグは、この論論文の段階では再編成の「終焉」まで主張していないが、彼が強調する政党の衰退論は「終焉論」と親和性をもつものであると思われる。
- (40) *Ibid.*, p.66-73.
- (41) *McSweeney and Zmesper, 1991*, pp. 125-132.
- (42) 予備選挙導入など政党改革の影響を検討した業績も多数にのぼるが、代表的な業績として、Nelson W. Polsby, *Consequences of Party Reform*, Oxford University Press, 1983 を参照。

- (43) *McSweeney and Zvesper*, 1991, p. 210.
- (44) 砂田、九四年、三八頁（以下、砂田、九四年と略）。同様の論者として、Donald E. Stokes and John J. DiIulio, Jr., "The Setting: Valence Politics in Modern Elections" in Michael Nelson (eds.), *The Elections of 1992*, Congressional Quarterly Press, 1993, pp. 6-11.
- (45) Morris P. Fiorina, *Retrospective Voting in American National Elections*, Yale University Press, 1981, pp. x, 5-11. ただし、フィオリナ自身は、「業績評価投票」を「合意争点」よりも広い概念として定義している。彼の理論のポイントは、古典的民主主義論が想定する理性的市民像、政策の詳細とその帰結を事前に理解・予測して、投票行動を決定する（）に対し、市民の情報処理能力の限界の認識から、実際の投票基準は、すでに生じた現政権の政策の結果の事後的評価に基づく」と主張した点にある。したがって、彼は「対立争点」に関してもこのような投票行動は同様に成立すると主張してゐる (*Ibid.*, pp. 17-19)。
- (46) 砂田、九四年、三九頁。
- (47) 同右。
- (48) Ladd, 1981, p. 9.
- (49) 七〇年代の「政党的衰退論」に対し、八〇年代以降、「政党的再生論」が提起され始める。政党組織の集権化・選挙過程への関与の増大に関しては、特に共和党側の変化を分析したものととして James A. Reichley, "The Rise of National Parties", in John E. Chubb and Paul E. Peterson (eds.), *The New Direction in American Politics*, Brookings Institution, 1985。議会における政党の結束力の回復に関し、Gary W. Cox, and Mathew D. McCubbins, *Legislative Leviathan: Party Government in the House*, University of California Press, 1993などを参照。また、政党の「衰退」「再生」の議論およびその後の政党論の展開に関しては、注(29)に挙げた業績および吉野孝「アメリカ政党研究の新動向」、『選挙研究』第一二号所収、一九九七年を参照。
- (50) もっとも、議会における党派的凝集性の明確な低下が生じていないとしても、この政党の所属議員に対する統合力は、院内総務による懲罰権限などによって制度的に保障されたものではない。したがって、政府にとって重要な法案に対して党内からの

大規模な離反票が発生する余地も残されており、これがクリントン政権における政策転換の制約になったと考えられる(後述)。

(51) 後述するように、単一の社会的属性に関して「利害」認識は一義的に決定されるわけではない。例えば、特定の政策に対する「中産階層」の利害は多義的に構成可能であり、この構成によって九〇年代の両党は異なる政策原理への支持調達を志向するのである。

(52) Everett Carl Ladd, "The 1988 Elections: Continuation of the Post-New Deal System" *Political Science Quarterly*, Vol. 104, No. 1, 1989 (以下、Ladd, 1989 と略) p. 14.

(53) 人種政策をめぐる両党の政策立場の変容と分極化増大の過程は、Edward G. Carrines and James A. Stimson, *Issue Evolution: Race and Transformation of American Politics*, Princeton University Press, 1989, Chap. 2, 5 参照。

(54) この傾向を示す上で、七六年大統領選挙は重要な例であると思われる。七六年民主党カーターは深南部出身であったが、その彼ですら南部地域において四六%の白人票しか獲得していない(対立候補フォードは五三%獲得)。これは、候補者(この短期的な浮動を超えて、南部白人層が共和党支持基盤に安定的に包摂されていたことを示している (*Ibid.*, p. 52))。

(55) Ladd, 1989, pp. 3-7, John A. Ferejohn and Morris P. Fiorina, "Incumbency and Realignment in Congressional Elections" in *Chubb and Peterson*, 1985, pp. 91-115.